

Working Paper Summary

JICA-RI Working Paper No.138

(2017年2月刊行)

Does a rural road improvement project contribute to inclusive growth?

- A case study in Bangladesh

Yasuo Fujita

Research Project: [JICA 事業の体系的なインパクト分析の手法開発](#)

■付加価値

開発途上国及び先進国における、経済政策や開発協力に関する議論において、Inclusive Growth（包摂的成長）という概念が益々活用されるようになってきている。本研究は、農村地域での代表的な貧困削減プロジェクトの一つである農村道路整備（改良・舗装）事業を、包摂性という観点から評価するものである。従来から農村インフラ事業の貧困削減や所得格差に対する効果に関する研究は多いが、異なる研究結果が出ており、本研究は従来の研究に新たな分析を付加するものである。

■リサーチ・デザイン

プロジェクトのインパクトを厳密に測定するため、プロジェクトにより改良・舗装された農村道路の沿線の家計（処理群：プロジェクト・グループ）と、未改良・未舗装の農村道路沿線の家計（対照群：コントロール・グループ）について、2004年（プロジェクト実施前）と2008年（同実施後）の2時点において、家計調査（家族構成、所得、職業、教育、資産等）を実施しパネルデータを構築した（サンプル数計約3,200家計×2時点）。これを活用して、代表的なインパクト分析手法の一つである Difference in Difference Method を適用し、事業効果を計測した。さらに、推計式に家計属性（家計人員数、職業、土地所有面積、世帯主年齢等）とプロジェクトによる介入を示すダミー変数の交差項を導入し、家計属性の違いによるプロジェクトからの裨益の差を分析した。

■主な結論（政策的含意を含む）

分析の結果、プロジェクトは整備対象の道路沿線の「一人当たり家計所得」を、平均的に増加させる効果があることが確認された。また、所得の高い世帯ほど所得上昇効果が大きいとの記述統計に加え、家計属性とプロジェクトダミー変数の交差項を導入した推計でも、家計人員数、土地所有面積、世帯年齢が有意となり、家計属性により事業効果に差があることが確認された。特に、土地所有面積が大きい世帯ほど裨益効果が大きい傾向が確認された。すなわち、道路整備を所得向上につなげたのは、土地を所有するなどある程度裕福な世帯であり、最貧困層は、所得向上手段が限定されるため、道路整備の効果を所得向上に生かすことが困難だったと考えられる。農村道路整備は、事業対象地域の所得を平均的に上昇させる効果があり、国の経済全体の観点からは包摂性を向上させるといえるが、事業対象地域内の個々の家計レベルを分析すると、最貧困層は裨益から漏れる場合があり、必ずしも包摂的とは言えないと考えられる。

政策的な含意としては、農村地域の貧困削減を目的とするインフラ整備事業では、物的投資（本研究の場合は道路舗装）だけでは最貧困層の所得向上には不十分であり、最貧困層の初期条件（雇用、資産保有、広くは人材育成等）を改善する政策的介入が併せて必要である。